

事務事業チェックシート

事務事業名称		市民活動サポートセンター管理運営			事務事業コード	601030106			事業区分	実施計画	
事業期間		平成17年度～継続			担当所属名	市民参画協働政策監					
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)		<input type="radio"/>	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無			
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	長岡京市立総合交流センター設置条例			
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無 内容:			
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	市民活動団体の拠点として、市民及び非営利市民活動団体の社会貢献活動に対する支援が求められている。 市民活動の拠点としてJR駅前の総合交流センター内に市民活動サポートセンターを設置し、指定管理者による管理運営を行ってきた。				これまでの成果	成果の内容	NPOなどの市民活動を支援				
						指標名	市民活動サポートセンターの登録団体数				
事業目的	非営利市民活動団体、まちづくりに参加したいと考えている市民などの活動支援				対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
						団体	76	98	120		
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	市民活動の拠点となる場所を提供する。この施設の管理については、NPOなど市民活動を支援する団体に委託、市民活動への支援となる各種事業を実施する。 また、次期指定管理の期間を5年間に延長するとともに、次期指定管理者を選定する。				対象者の推移	対象者名	NPOなど市民活動をしている団体及びまちづくりに参加したいと考えている市民				
						将来の動向	団体数は微増傾向にある。				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-3				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	様々な市民や団体が多様な社会貢献活動を展開しており、幅広い分野での社会活動や互助組織化も進展し、その必要度も増すと思われる、このような市民活動を促進し、市民がより積極的にまちづくりに参加できる支援は必要である。 また、同センターは市民と行政のパートナーシップの確立を目指し、公設民営を基本として、市民による自主的で自立した運営を目的に設置したものであり、市民活動を効率的に展開するため、指定管理者制度を継続する。					
【収入】						H20決算	H21決算	H22予算			
	使用料・手数料				0	0	0				
	国支出金(補助率)				0	0	0				
	府支出金(補助率)				0	0	0				
	その他				0	0	0				
合計				0	0	0					
【支出】					H20実績	H21実績	H22見込				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.5	0.5	0.5				
			人件費		4,000,000	4,000,000	4,000,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.0	0.0	0.0					
		人件費		0	0	0					
	科目	1	2	1	14	735	H20決算	H21決算	H22予算		
	事業費(予算・決算)				6,583,765	6,584,000	6,584,000				
	合計				10,583,765	10,584,000	10,584,000				
	【収支】				H20実績	H21実績	H22見込				
	一般財源充当額				10,583,765	10,584,000	10,584,000				
対象者あたり一般財源充当額				139,260	108,000	88,200					
主な事業費の詳細 (H22見込)	市民活動サポートセンター指定管理料 6,584,000円				今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性: 現状維持					
						市民のまちづくりへの関心が高まっている中、市民活動の拠点としてのサポートセンターは今後も必要である。 また、現行の市民活動サポートセンター設置から6年が経過し、利用者も増え認知度も少しずつ高まっており、今後も市民と行政のパートナーシップの確立に向けた事業展開を図ることができる体制づくりをしていく。					
					その他の特記事項 (留意事項など)	現行の指定管理の予算は、日常の窓口業務に対応する人件費のみであり、サポセンとしての認知も高まってきている中、相談件数の増加や相談内容の複雑化している。現在、この業務の多くは事務局長が無給のボランティアで対応しているが、施設の管理や事業等を円滑に進めていくには、業務を行う係員とその係員を監督する職員の配置が最低限必要になってくるため、次期指定管理者選定にあたっては、人件費の見直しが必要と考える。					

事務事業チェックシート(新規)

事務事業名称	地域コミュニティ活性化			事務事業コード	0601030107		事業区分	実施計画		
事業期間	平成23年度～			担当所属名	市民参画協働政策監					
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無					
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	無					
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	地方分権の進展により、地域の個性を活かしたまちづくりが求められている一方、地域では少子高齢化の進行により、活動の担い手である若年層の減少や近所付き合いの希薄化等、さまざまな課題が浮き彫りになってきている。これからは行政だけではなく、地域の力を活かし、住民と行政がパートナーシップを築き、まちづくりを進めていく必要がある。			これまでの成果	成果の内容	校区で活動する個人や団体が身近な課題等を情報共有し、地域のことは地域で解決する仕組みを構築する。				
					指標名	地域コミュニティ活性化事業実施校区数				
事業目的	地域コミュニティの確立と住民相互の自律促進により行政の守備範囲を見直し、小さな政府への転換を目指す。			対象者の状況	指標の推移	単位			H23見込	
						小学校区			4	
事業概要/手法、内容(施設概要/規模、階数、建築年度など)	地域で活動する個人・団体が小学校区を単位としてフラットに連携する地域コミュニティ協議会を設立させ、行政が対応してきた守備範囲を見直し、地域コミュニティに関連する様々な事業を、互いに情報共有しながら、地域住民が自ら考えて活動できるよう支援する。また、校区の団体間の調整や行政とのパイプ役を担う地域コーディネーターを校区に配置し、事業を展開する。			対象者の推移	対象者名	全市民				
						単位			H23見込	
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-3			将来の動向	対象者の推移	人			79,920	
					現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	地域活動を展開されている中、複雑・多様化する市民ニーズに応えるには、行政だけでなく、これらの活動主体が公共サービスを担う仕組みづくりが必要であり、市のまちづくりの方向性を定着させるために、市が積極的に支援し施策を推進するべきである。				
【収入】	金額(円)/年度			H23予算		民間委託	委託の現状	無		
	使用料・手数料			0				受け皿の存在	無	
	国支出金(補助率)			0						
	府支出金(補助率)			0						
	その他			0						
合計			0							
【支出】	H23見込			H23見込		市における類似事業(所属課)	自治会活動支援事業(総務部総務課)、ふれあい都市長岡京市民運動実践協議会事業(総務部総務課)、まちづくり協議会支援事業(まちづくり推進室)、総合型地域スポーツクラブ推進事業(青少年・スポーツ課)			
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.7			近隣市町の状況	大阪府豊中市で、本市と同様に小学校区単位での地域コミュニティ協議会を設置し、事業を展開している。		
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	4.0						
				人件費	5,600,000		国、府の補助金の動向	無		
					12,000,000					
	科目	1	2	1	19	735	H23予算			
事業費(予算)			2,657,000							
合計			20,257,000		廃止したときの影響					
【収支】			H23予算		地域コミュニティの衰退化がさらに加速し、市民の参画と協働によるまちづくりの推進に支障をきたす。					
一般財源充当額			20,257,000		今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	拡大			
対象者あたり一般財源充当額			253			地域の各種団体や個人がフラットな関係で集まり、一緒に協議していく中で地域の課題や問題点を洗い出すとともに、自ら問題解決にむけて取り組める場を創出させるため、全小学校区に地域コミュニティ協議会を設立する。				
主な事業費の詳細 (H23見込)	新規コミュニティ校区用事務用品 11,000円 コミュニティルーム通信料(4校区分)372,000円 新規コミュニティ校区用備品購入費 274,000円 地域コミュニティ協議会補助金(4校区分)2,000,000円			その他特記事項 (留意事項など)		無				

事務事業チェックシート

事務事業名称		市民参画協働推進			事務事業コード	601030108			事業区分	実施計画		
事業期間		平成20年度～継続			担当所属名	市民参画協働政策監						
事業の性質分類	○	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無						
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無						
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無 内容:						
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	地域では、様々な市民活動が行われているが、市として今後どのように市民との協働を進め新たな公共を模索していくのか、その方向性を示しオーソライズされたものがない。また、活動団体間の連携がなく、類似した活動や催しがばらばらに実施されている。今後、様々な分野の団体が連携、協力し、防災や少子高齢化に対応した地域力の再生や新たな公共が求められている。				これまでの成果	成果の内容	・校区で活動する個人や団体が身近な課題等を情報共有し、地域のことは地域で解決する仕組みを構築する。 ・テーマごとに活動する団体間の連携を図り、行政との協働を模索するため「テーマ型協働プラットフォーム」を設置する。					
	事業目的					指標名	地域コミュニティ活性化事業モデル地区の設置					
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	NPOなどの市民活動を支援するとともに、地域コミュニティ活性化により、協働による新たな公共サービスを推進する。				対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
	協働に対する基本的な考え方やルールを示した「市民協働のまちづくり指針」を具体化するために、推進計画及び協働マニュアルを策定し、市民とのパートナーシップを推進する。テーマ型プラットフォームについては、昨年設置した配食活動分野の活動を拡充させるとともに、新たに「ふれあいの居場所づくり」をテーマとしてプラットフォームを構築する。地域コミュニティ活性化事業については、地域で活動する個人・団体が小学校区を単位として連携し地域コミュニティを活性化させるため、団体間の調整や行政とのパイプ役を担う地域コーディネーターを新たに2校区に配置し、事業を展開する。					対象者名	全市民					
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-1-3				対象者の推移	対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込		
	総合計画6-1-3					将来の動向	市民は微増傾向にある。					
					現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	市民や団体など多様な活動主体が地域活動を展開されており、複雑・多様化する市民ニーズに応えるには、行政だけでなく、これらの活動主体が公共サービスを担う仕組みづくりが必要である。また、「行政が担うべき事業か、他のセクターが担う方が効果がある事業か」ということを検討するためにも、当事業は必要であり、市のまちづくりの方向性を定着させるために、市が主体的に参画と協働に向けての施策を推進するべきである。						
【収入】						民間委託	委託の現状	無				
					受け皿の存在		テーマ型プラットフォームや地域コミュニティの分野について、アドバイスができる能力を持った人・団体					
					市における類似事業(所属課)		自治会活動支援事業(総務部総務課)、ふれあい都市長岡京市民運動実践協議会事業(総務部総務課)、市民活動サポートセンター管理運営事業(企画部市民参画協働政策監)					
					近隣市町の状況		無					
					国、府の補助金の動向		無					
					廃止したときの影響		地域コミュニティの衰退化がさらに加速するとともに、協働の場を削ぐことになり、活発化してきている市民活動団体の活動を後退させることが懸念される。また、それにより、市民の参画と協働によるまちづくりの推進に支障をきたす。					
【支出】					今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	その他					
						様々な自治体で既に市民参画協働に関する取り組みを進められているが、すぐに成果が現れるものではなく、決め手もない状況である。まずは、行政、市民が市民参画協働の必要性を共通理解することから始め、市民団体の自立に向けて支援しながら、できることから協働の取組を進めていくという長期的な視野に立った取り組みが引き続き必要と考える。また、地域コミュニティ活性化事業については、本事業から分割し、平成23年度より実施事業として位置づけ実施する。						
						その他特記事項 (留意事項など)	地域コミュニティ活性化事業については、平成23年度より事業を分割する。					
【収支】		H20実績			H21実績			H22見込				
一般財源充当額		1,600,000			13,984,464			21,445,000				
対象者あたり一般財源充当額		20			176			269				
主な事業費の詳細 (H22見込)	市民参画協働懇話会委員謝礼 390,000円 プラットフォームファシリテーター謝礼 180,000円、市民活動オフィスフロア 562,000円 コミュニティセンター事務費 244,000円、コミュニティセンター備品購入費 1,145,000円											